

AMANO®

第 87 期

# 事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



アマノ株式会社

## 会社の概要 (平成15年3月31日現在)

社名	アマノ株式会社 (Amano Corporation)
創業	昭和6年11月3日
設立	昭和20年11月22日
資本金	182億3,958万円
従業員数	1,978名
営業品目	(企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス) タイム情報システム事業 タイムマネジメント商品事業 パーキング事業 環境事業 クリーンシステム事業 時刻配信・認証サービス事業 エコロジー事業
住所	〒222-8558 横浜市港北区大豆戸町275番地
電話番号	045-401-1441
FAX番号	045-439-1150
ホームページ	<a href="http://www.amano.co.jp/">http://www.amano.co.jp/</a>

## 目次

株主のみなさまへ	1
新中期経営計画	2
マーケティング活動	3
営業の概況	8
営業成績及び財産の状況の推移	12
連結貸借対照表	14
連結損益計算書	15
連結剰余金計算書	16
連結キャッシュ・フロー計算書	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
貸借対照表	18
損益計算書	19
利益処分	19
役員	20
グループネットワーク	20
株式の状況	21

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに「第87期の事業報告書」をお届けするにあたり、平成15年4月1日をもって、新たに代表取締役社長の甲本恭彬が代表取締役会長に、春田薫が代表取締役社長に選任され、就任いたしましたので謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度におき、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主、投資家のみなさまにとって魅力ある企業であるために企業価値（現在価値＋将来価値）の最大化を図ることを経営の重点戦略としてまいりました。

経営環境は21世紀になって急激な変化を続け、何がおきても不思議ではない混沌の時代に入っております。そのため企業経営は、環境変化に如何に迅速に対応できるか、また、変化に備えるかが命運を分ける時代となっております。

以上のような基本認識のもと、当期は経営の重点施策としてマーケティングと競争力強化のための体制革新、サービス事業の拡大、あらゆるコストの削減など収益体質再構築に向け鋭意努力を重ねてまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は連結・単独とも増収となりました。経常利益は単独では減益となりましたが、連結では増益となりました。当期純利益は、投資有価証券売却損等を特別損失に計上いたしましたでしたが、連結・単独とも増益を確保することができました。

当社は、新年度から始まる3ヵ年の新中期経営計画において、初年度を収益体質変革への第一ステップと位置付け、「収益性重視」を基本コンセプトに「着実に収益の持続的成長」が実現できる企業体質とすることを重要課題といたしました。

その実現のため、当社およびグループ各社は相互連携を一層強め、営業力とコスト競争力の強化、あわせて、固定費削減、原価低減、生産性向上などの構造改革を全社員が一丸となって強力で推進し、強固な収益体質構築に向けて邁進する所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長 春田 薫

# 新中期経営計画

## 1. 基本方針

新中期経営計画は、「新価値創造（現在価値＋将来価値）」を目指した前経営計画をベースに、「着実に収益の持続的成長」を実現できる企業体質とするため、営業力とコスト競争力を強化し、併せて、固定費削減、原価低減、生産性向上などの構造改革に取り組んでまいります。

### 収益構造 再構築

～売上維持と収益体質革新への第一ステップ～

### 新 中期経営計画 Concept

### “収益性”

収益＝営業力×商品力(コスト×差別化)

#### ①営業力強化

- ・長年蓄積してきた顧客基盤（Accumulated Market）に、アマノグループが得意とする直販力のパワーアップで新たなマーケットの掘り起こし
- ・グループ会社との連携を強め、グループの強みに根ざした新規事業の創出・育成
- ・全事業領域におけるサービス事業の拡大
- ・成長するアジア市場の攻略（特に中国マーケット重視）

#### ②コスト競争力強化

- ・パーキング、環境事業の収益性改善
- ・コスト競争力ある製品による差別化
- ・生産コスト削減（間接費、海外生産、海外調達、外注コスト）
- ・選択と集中によるグローバル商品開発（日本、米国、欧州、中国）
- ・販売費・一般管理費の削減

## 2. 数値計画

本計画の最終年度である2006年3月期に、連結業績で以下の経営指標の実現を目指します。

- |               |      |
|---------------|------|
| (1)連結売上高営業利益率 | 7%以上 |
| (2)ROE        | 4%以上 |
| (3)一株当たり利益    | 40円  |

経営目標

(単位：百万円)

	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年比%
売上高	67,000	3.0	69,000	3.0	71,000	2.9
営業利益	4,700	15.0	5,100	8.5	5,500	7.8
営業利益率	7.0%		7.4%		7.7%	
経常利益	4,600	14.7	5,000	8.7	5,400	8.0
当期純利益	2,500	52.5	3,100	24.0	3,300	6.5

## マーケティング活動

### “タイムビジネスの普及”に向けて『アマノ時刻配信・認証サービス』本格展開へ

高度情報通信が急速に普及し、e-Japan構想推進のインフラ整備のひとつとして電子商取引・電子申請等の仕組みが整備されつつあります。その中で、今後ますます「正確な時刻」「信頼できる時刻」へのニーズが増大し、新しい『タイムビジネス』が拡大すると考えられます。

昨年1月、総務省情報通信政策局が中心となって“タイムビジネス研究会”が発足し、アマノも参加して「標準時配信・時刻認証サービスの研究開発に関する研究」が行われ、同年6月に研究結果が報告されました。この推移予測によると、政府のe-Japan戦略のもと電子政府市場・電子商取引市場の成長に伴い、タイムビジネス市場全体の市場規模は、2005年には1,159億円～1,481億円になると試算されました。

アマノは一昨年より積極的に「e-timing時刻配信・認証サービス」の啓蒙普及活動を行ってきました。現在もタイムビジネス推進協議会などに参加して普及活動に取り組んでいます。

アマノのタイムビジネス「e-timingサービス」は次の2つのサービスからなります。

#### 1) アマノ標準時配信・認証サービス

これは、お客様のサーバーにアマノタイミングセンターから信頼のおける協定世界時の安定配信を行い、配信履歴を保管、Webで閲覧できるサービスです。

#### 2) アマノデジタルタイムスタンプサービス（アマノ時刻認証サービス）

お客様の電子文書に対して、アマノタイミングセンターにて信頼のおける確定時刻を付与し、改ざん検知を可能とするタイムスタンプを提供するサービスです。

今年1月にはAdobe® Acrobat® Readerでタイムスタンプが検証できる無料ソフトをe-timingホームページからダウンロードできるようにして、市場に本格的に受け入れられる仕組み作りも完成しました。また、4月には日商岩井の「電子印鑑システム」にアマノ「e-timingサービス」を組み込む包括的な業務提携、5月にはデジタルタイムスタンプの自動生成を可能にするサーバーソリューションの提供など、積極的に展開しています。

(参考：アマノデジタルタイムスタンプの利用シーン)

- ☆ ホームページ上でのIR情報公開文書
- ☆ アイデアノート（開発・実験）段階からの知的財産所有情報
- ☆ 役員会議議事録などの重要文書
- ☆ 確定日付が必要な各種文書
- ☆ 有価証券報告書などの財務情報文書
- ☆ 見積書・注文書・注文請書・請求書など
- ☆ 技術文書、図面、電子マニュアル、電子カタログ、仕様書など
- ☆ 電子カルテほか



## 時間情報事業 非接触ICカードビジネス拡大へ

10名以下の小規模事業所からネットワークを活用した大規模オンライン就業システムを構築できる大企業まで、お客様にシームレスに商品・システム・サービスを提供する時間情報事業。

「就業管理」「給与計算」「人事情報」「入室情報」「食堂情報」と、企業の各種情報インフラにフレキシブルに対応したシステムをお客様にご提案する中で、ネットワーク環境に対応したアマノタイム情報ターミナルは、従来、タイムカード、磁気ストライプカードベースのシステム構築が主流でしたが、このところICカード（特に非接触ICカード）を社員証他運用に利用を希望されるお客様が増え始めています。

アマノでは従来からのカード媒体だけでなく、新しい入力媒体として「mifare」「hitag2」「FeliCa」などの非接触カードや指紋照合に対応した各種情報ターミナルも次々に商品化・ラインアップして、カードビジネスの積極的な販売拡大を推進しています。

「就業・給与・人事統合システムTimePro-Get」においてはインターネットを活用した「就業・人事Webソフト」が官庁などでも採用され始めており、受注の拡大が期待されます。また、アマノの新しい「ドアセキュリティ・ソリューション iAccess（アイ・アクセス 入室情報システム）」も新発売し、このところ話題に事欠かない時間情報事業です。

※「mifare」、「hitag2」は、Philips Electronics N.V社の登録商標です。

※「FeliCa」は、ソニー株式会社の登録商標です。

## 『六本木ヒルズ』で国内初！「都市型商業施設駐車場総合管理システム」を開発 駐車場総合コンサルタント・コーディネーターとして参画 駐車場総合システムで“街づくり”を支援

2003年4月25日、東京に新名所『六本木ヒルズ』がグランドオープンしました。

『六本木ヒルズ』は、地下鉄日比谷線六本木駅南西に位置する敷地面積11.6ヘクタール（東京ドームグラウンドの約8倍）の地区。建築敷地面積約84,800㎡、総延床面積が約759,000㎡、住宅戸数約840戸にもなる、民間としては国内最大規模の“21世紀の都市再開発モデル事業”です。「文化都心」をコンセプトに、メインタワーとなる「六本木ヒルズ 森タワー（地上54階）」のほか、ホテル、シネマコンプレックス、街の中に広がる200を越える商業施設、放送センター、超高層2棟を含む計4棟の住宅、公園、広場等が集約し、ビジネス・ショッピング・エンターテイメントだけでなく暮らしを含めたすべての都市機能（住む、働く、遊ぶ、憩う、学ぶ、創る）を備えた緑あふれる“複合都市”です。

この『六本木ヒルズ』全体の駐車場台数規模は、約2,670台。

各棟の地下には主力機械式駐車場メーカー各社の駐車場設備が導入され、アマノは管制機器メーカーとして、公共駐車場・民間駐車場を問わず、これら各棟の各機械式駐車場設備を統合・遠隔監視・運営するソフト「都市型商業施設駐車場総合管理システム」を日本で初めて開発しました。

「平面往復式機械駐車場」＋「自走式駐車場」の複合駐車場形態での駐車場管理・運営は、“21世紀の新しい駐車場運営のありかた”として次の3つのテーマで開発検討がなされ、運営されています。

- 1) 「附属駐車場」から『街の駐車場』へ
- 2) 「単なる場所貸しの駐車場」から『時間貸しの駐車場』へ
- 3) 「警備」から『おもてなし』へ

この「都市型商業施設駐車場総合管理システム」の最大の特徴は

- 1) 機械式駐車場設備を統合できる遠隔運営管理システムソフトの開発
- 2) 自動料金精算機でのクレジット精算システム導入
- 3) 契約車両のパスカード（駐車定期カード）に非接触ICカードを採用
- 4) パターンマッチング技術を応用した車番認識システムで入出庫履歴を管理
- 5) 一般車や特定商業施設利用者への指定駐車券の遠隔発行・連番管理システム採用
- 6) 係員の配置・利用状況などの運営管理に必要な資料の適時確認が可能
- 7) 機械式駐車場設備メーカー各社の異なる監視データを管理室で一括管理可能など。

アマノは今後、この『六本木ヒルズ』再開発事業に参画したノウハウをベースに、駐車場総合コンサルタントおよびコーディネーターとしてパーキング事業を拡大していく予定です。また、この「都市型商業施設駐車場総合管理システム」ソフトを標準化して、全国の各都市再開発における商業施設・複合ビル駐車場に販売していく予定です。





## 高捕集性能と低環境負荷を高次元で両立した 小型電気集塵式ミストコレクター『ELEMISTER（エレミスター）EM-8e』 新発売

アマノ環境事業の主要商品として各種集塵装置があります。

ミストコレクターは粒径が $0.1\mu\text{m}$ 以下の微細オイルミスト（油煙）から $100\mu\text{m}$ 以上の水溶性ミスト（スプレー）まで捕集する装置です。

ミストコレクターには“フィルタ方式”と“電気集塵方式”があります。

“フィルタ方式ミストコレクター”は、フィルタ目詰まりによる吸引力低下、頻繁なフィルタ交換作業、使用済みフィルタの廃棄処理など運用面での問題点があり、アマノではこれらの問題点を解決するために“電気集塵方式”を採用した小型ミストコレクターをこれまでも開発してきました。“電気集塵方式ミストコレクター”はフィルタを使用せずに電気的作用を利用してミストを高効率に捕集します。

2003年1月に発売した新製品『エレミスター EM-8e』は、高捕集性能と低環境負荷を高次元で両立させた“小型電気集塵式ミストコレクター”です。

電気集塵部はすべて洗浄再利用可能とし、省エネ対応（電気代約50%低減）、騒音値65dB(A)以下の静音設計です。制御方法改良により水溶性ミストの捕集も可能にし、常に安定吸引でミスト捕集効率99%以上を実現しています。

ミスト前処理機構、タングステン製針電極採用、カレントリミット・自己垂下機能による安全回路内蔵等、技術面・保守面でも品質を向上させた期待の1機種です。



エレミスター EM-8e



## 清掃時間短縮&コスト削減！

### カーペット洗浄機『CHC-60N (KING COBRA PRO400)』新発売

オフィスビル、ホテル・劇場等の商業／娯楽施設、病院・老健施設、ゴルフ場・スポーツクラブ・遊技場、空港ビル等の公共施設など、目覚ましく拡大しているカーペット市場。

このじゅうたん・カーペットフロアに対し、日常管理レベルの保守清掃が簡単にでき、洗浄力・吸引性能、移動コンパクト性・作業性を向上させたプロ仕様オールインワンのスチームカーペット洗浄機『CHC-60N (KING COBRA PRO400)』を株式会社タカハラコーポレーションと共同開発し、今年1月より発売開始いたしました。

また、「カーペットクリーニング・ハイパーソリューションシステム (CCHSS)」を同時に発表。米国で最も権威あるIICRCのカーペットメンテナンス基準を基にした清掃技術とノウハウを国内に幅広く広めようと全国各地で清掃技術者CCT (カーペットクリーナーテクニシャン) 養成セミナーも開催しています。増加するカーペット需要に対して、長期にわたり清潔さを維持管理することにより、不要カーペットの廃棄量を減らしてゴミ削減に貢献することも視野に入れ、事業展開しています。



## アmanoグループ企業紹介：ASE (AMANO SOFTWARE ENGINEERING)

アmano本社と協業でアイデアを生かした時間情報系の新商品の企画・開発を行っています。

ASE 上海	(2001年 4月稼動開始)	エンジニア45名
ASE USA	(2001年10月稼動開始)	エンジニア18名
ASE EUROPE	(2002年10月稼動開始)	エンジニア10名

### ◆現況

『ASE上海』はアmano全体のソフトウェア商品の受託開発を主業務としています。

『ASE USA』は米国にて時間情報／パーキング系新商品の企画・開発を、『ASE EUROPE』はベルギーで欧州ならではのアイデアを生かした時間情報系新商品の企画・開発を本社と協業で行っています。

特に『ASE上海』はアmanoグループ全体のソフトウェア商品の製造拠点と位置づけています。また、中国市場での「アmanoITビジネス拠点」として本社のビッグプロジェクト参加など、アmanoのソフト技術開発の中心的役割を果たしています。



ASE上海オフィスが入居するビル



ASE上海オフィス

## 営業の概況

### ●当期連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資とも回復の兆しがみられず、デフレ経済が深刻化するとともに株式市況の悪化、米国経済の減速などにより、景気に対する不透明感が一層顕著となり厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において当社は、情報システム事業、パーキングシステム事業をはじめ各事業部門で新製品やソフトウェアを市場投入し、顧客に密着した積極的な営業活動を推進するとともに、サービス体制の充実・強化に努めました。また、収益向上のため、グループ各社をあげて採算管理の徹底、経費削減など経営の効率化に注力いたしました。

連結の業績は、売上高650億29百万円（前期比3.3%増）、営業利益40億88百万円（同10.8%増）、経常利益40億10百万円（同0.3%増）となりました。当期は、特別損失を16億38百万円（うち、投資有価証券売却損11億1百万円、投資有価証券評価損4億84百万円）計上いたしました。当期純利益は16億39百万円（同19.3%増）となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

### 部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	10,657	16.4	10,377	16.5	279	2.7
時間管理機器	7,639	11.7	8,267	13.1	△ 628	△ 7.6
パーキングシステム	22,509	34.6	20,846	33.1	1,662	8.0
小 計	40,805	62.7	39,492	62.7	1,313	3.3
(環境関連システム事業)						
環境システム	13,932	21.5	13,670	21.7	262	1.9
クリーンシステム	10,290	15.8	9,804	15.6	486	5.0
小 計	24,223	37.3	23,475	37.3	748	3.2
合 計	65,029	100.0	62,967	100.0	2,061	3.3

## 〈時間情報システム事業〉

- 情報システム＝「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- 時間管理機器＝「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- パーキングシステム＝「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

### 情報システム

当事業部門は、国内では景気低迷を背景に小規模事業所層における受注環境は引き続き厳しい環境が続きました。

このような環境下、中・小規模事業所からの受注件数は前期比横ばいにとどまっておりますが、顧客のシステム化需要は、機能の範囲を縮小するなど低コストでの導入傾向が強まり、そのため金額では前期に比べ減少となりました。

一方、大規模事業所層においては、厚生労働省による「適正な労働時間把握」の指導強化に伴い、就業管理システムの見直しやシステム化需要が活発化し、加えて、市町村の合併やe-japan戦略による電子自治体構築のための一環として、官公庁での就業管理システムに対する需要も顕在化し実績を伸ばしました。

大手パートナーとの販売提携は、他社システムとの連動強化、ERPシステムの給与・人事との連動に加え、自治体向け人事・給与システムの受注活動の連携強化により順調に実績を伸ばしました。また、保守サービスもトータルサポートセンターによる顧客サービスの充実化などにより堅調に実績を伸ばしております。

海外では、北米・欧州ともソフトウェアの拡充、営業体制の強化などにより、それぞれ増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は106億57百万円（前期比2.7%増）となりました。

### 時間管理機器

当事業部門は、国内では昨年投入したパソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」やパート・アルバイト向け時給計算機能付タイムレコーダー「PJR-500」を中心に受注回復に向け積極的な販売展開を図ってまいりました。

その結果、標準型タイムレコーダーはTimeP@CKが大幅に伸長したことが寄与し、台数では前期を上回る実績となりましたが、全体ではインテリジェントタイムレコーダーの減少により減収となりました。

海外では、アジア地域は中国生産による低価格機種種の市場投入で台湾・中国市場の需要が回復し、さらに中国、北京への営業拠点開設効果も寄与し増収となり



非接触ICカード対応  
就業情報ターミナル  
AGX-100AX

ましたが、北米・欧州地域は競争激化が続き減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は76億39百万円（前期比7.6%減）となりました。

### パーキングシステム

当事業部門は、国内ではフラップ式駐車場や中小規模向けに対応した小型精算機やパソコン搭載出口精算機等の管制システムの受注が新規・更新とも堅調に推移しました。

また、昨年10月1日付でオムロン株式会社から駐車場設備事業の営業譲渡を受けたことによる増収効果も寄与しました。

当期末時点における当社の駐車場システムの納入件数は、オムロン株式会社のユーザー3,000件を加え、11,000件を超える規模になりました。この顧客基盤をベースにした安定的な更新需要に加え、首都圏における再開発事業物件の受注、さらに駐車場の管理運営をビジネスとする専門会社からの需要も引き続き堅調に推移しました。

駐車場管理受託、経営受託のマネジメントサービスは、駐車場経営に対するコンサルティング営業の強化・拡充により、当期末時点での総車室台数は35,700台と前期比45%増加し順調に実績を伸ばしました。

海外では、北米地域の売上高は下期に大型物件の受注も寄与し回復しましたが、上期の落ち込みをカバーできず減収となりました。欧州地域は営業体制強化に加え通貨統一による改造特需もあり増収、アジア地域は韓国市場の拡大により増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は225億9百万円（前期比8.0%増）となりました。

### 〈環境関連システム事業〉

- 環境システム＝「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」 「電解水生成装置・生ごみ減量装置」
- クリーンシステム＝「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

### 環境システム

当事業部門は、汎用機部門が設備投資の低迷、過剰設備解消のための工場の統廃合や海外移転が加速するなど、受注環境は引き続き厳しい局面で推移しました。

このような環境下、汎用機の下期の売上高は新製品の投入効果により上期を上回りましたが、汎用機全体の回復力は弱く前期に比べ減収となりました。

大型システム部門は、環境関連法規制強化や集塵・脱臭・空気輸送の総合提案

の営業体制強化により、排ガス処理システムや粉粒体空気輸送システムが廃棄物焼却施設、リサイクル関連施設、ゴム、化学業界を中心に堅調な需要が続き、売上高は前期に比べ大幅増収となりました。

以上の結果、部門全体の売上高は、汎用機の落ち込みを大型システムがカバーしたことにより、売上高は139億32百万円（前期比1.9%増）となりました。



高温有害ガス除去システム

### クリーンシステム

当事業部門は、国内では大型スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどの小売業では、顧客満足度を高めるためのフロアの美観維持が定着してまいりました。

このような中、当社はフロアの美観維持と清掃コストの削減を実現する清掃システムの総合提案「清掃機器からサプライ品、メンテナンス、清掃作業までの提供」を強化・推進してまいりました。

その結果、清掃機器については洗浄機とバフingマシンを組み合わせたUHSシステムや、小規模チェーン店向けCVSシステムが前期比実績伸長いたしました。全体では顧客企業の経費削減の影響を受け、台数、金額とも前期比横ばいの実績にとどまりました。一方、清掃受託のマネジメントサービスは、清掃コスト削減と美観維持の実現が評価され前期比大幅伸長となりました。

海外では、北米地域が経済環境を背景とした清掃業界へのコストダウン要求の強まりと競争激化による影響で減収となりました。

以上の結果、当期から株式会社武蔵電機製作所を連結対象に加えたこともあって、当事業部門全体では102億90百万円（前期比5.0%増）と増収となりました。

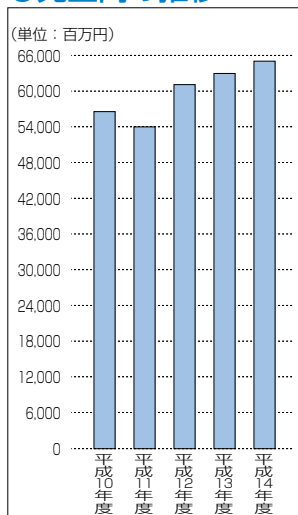
## 営業成績及び財産の状況の推移

### (連結決算)

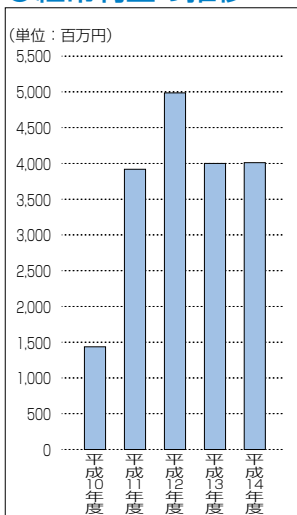
(単位：百万円)

区 分	平成10年度 (第83期)	平成11年度 (第84期)	平成12年度 (第85期)	平成13年度 (第86期)	平成14年度 (第87期)
	(平成10年4月1日 平成11年3月31日)	(平成11年4月1日 平成12年3月31日)	(平成12年4月1日 平成13年3月31日)	(平成13年4月1日 平成14年3月31日)	(平成14年4月1日 平成15年3月31日)
売上高	56,562	54,016	61,099	62,967	65,029
営業利益	4,791	4,944	5,302	3,690	4,088
経常利益	1,436	3,919	4,987	3,999	4,010
当期純利益	744	2,677	2,465	1,374	1,639
1株当たり当期純利益	7円78銭	28円44銭	26円63銭	15円28銭	19円77銭
総資産	97,121	97,251	99,658	93,175	89,935
純資産(株主資本)	77,136	76,821	76,403	71,211	67,271

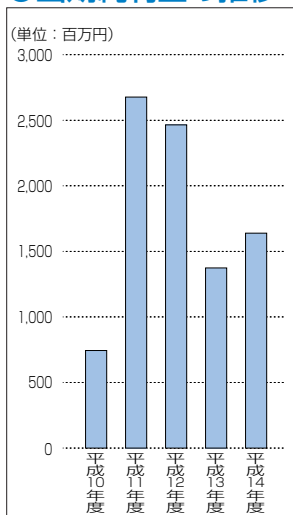
### ●売上高の推移



### ●経常利益の推移



### ●当期純利益の推移



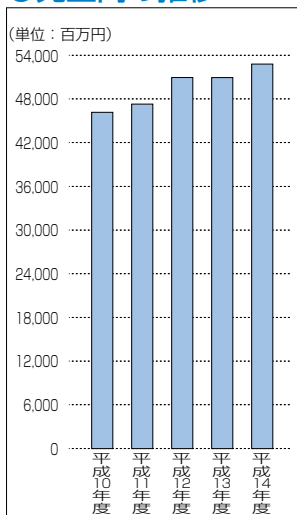
## (単独決算)

(単位：百万円)

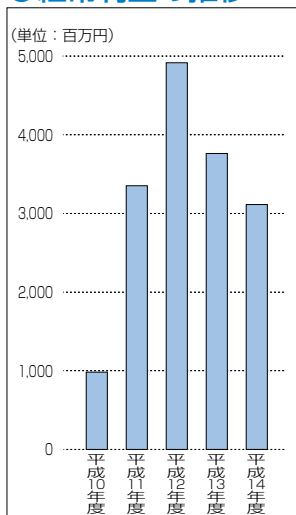
区 分	平成10年度 (第83期)	平成11年度 (第84期)	平成12年度 (第85期)	平成13年度 (第86期)	平成14年度 (第87期)
	(平成10年4月1日 平成11年3月31日)	(平成11年4月1日 平成12年3月31日)	(平成12年4月1日 平成13年3月31日)	(平成13年4月1日 平成14年3月31日)	(平成14年4月1日 平成15年3月31日)
売上高	46,170	47,292	50,941	50,932	52,785
営業利益	4,295	4,132	4,843	3,444	3,296
経常利益	983	3,351	4,914	3,762	3,114
当期利益	514	2,218	2,014	813	1,000
1株当たり当期利益	5円37銭	23円56銭	21円63銭	9円05銭	12円11銭
配当性向	241.4%	55.0%	59.5%	140.4%	105.9%
総資産	97,081	99,810	101,815	93,164	88,982
純資産(株主資本)	80,281	81,565	80,982	73,584	69,439

(注) 平成13年度(第86期)以降の「1株当たり当期利益」は自己株式数控除後の期中平均発行済株式総数により算出しております。

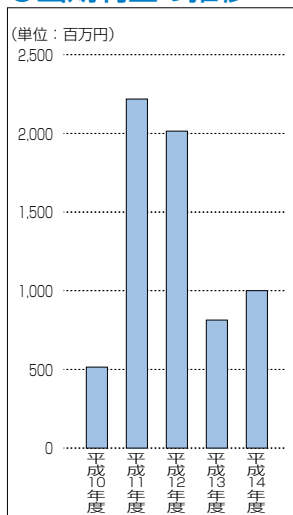
### ●売上高の推移



### ●経常利益の推移



### ●当期利益の推移





# 連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>50,818</b>
現金及び預金	21,908
受取手形及び売掛金	21,211
たな卸資産	6,285
繰延税金資産	794
その他の	801
貸倒引当金	△ 183
<b>固 定 資 産</b>	<b>39,116</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>21,044</b>
建物及び構築物	11,760
機械装置及び運搬具	1,472
工具器具備品	1,165
土地	6,022
建設仮勘定	624
<b>無形固定資産</b>	<b>4,107</b>
営業権	2,622
ソフトウェア	1,428
その他の	56
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,964</b>
投資有価証券	5,902
長期貸付金	243
破産債権、再生債権、更正債権 その他これらに準ずる債権	260
差入保証金	1,218
繰延税金資産	3,265
長期預金	1,275
その他の	2,076
貸倒引当金	△ 278
<b>資 産 合 計</b>	<b>89,935</b>

科 目	金 額
( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 負 債</b>	<b>17,657</b>
支払手形及び買掛金	9,658
短期借入金	866
未払法人税等	698
賞与引当金	1,596
その他の	4,838
<b>固 定 負 債</b>	<b>4,831</b>
長期借入金	286
退職給付引当金	3,563
役員退職慰労引当金	908
繰延税金負債	38
その他の	33
<b>負 債 合 計</b>	<b>22,489</b>
( 少 数 株 主 持 分 )	
<b>少数株主持分</b>	<b>174</b>
( 資 本 の 部 )	
<b>資 本 金</b>	<b>18,239</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>19,293</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>34,923</b>
その他有価証券評価差額金	△ 1,196
為替換算調整勘定	△ 1,117
<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 2,870</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>67,271</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>89,935</b>

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額……………26,191百万円

## 連結損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		65,029
売 上 原 価		37,117
売 上 総 利 益		27,911
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,823
営 業 利 益		4,088
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	150	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	90	
そ の 他	363	605
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54	
営 業 権 償 却	320	
そ の 他	308	682
経 常 利 益		4,010
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	97	
そ の 他	4	101
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	43	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,101	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	484	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8	1,638
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,474
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,520
法 人 税 等 調 整 額		△ 757
少 数 株 主 利 益		72
当 期 純 利 益		1,639

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結剰余金計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科	目	金額
(資本剰余金の部)		
I	資本金 剰余金 期首 残高	19,293
II	資本 剰余金 期末 残高	19,293
(利益剰余金の部)		
I	利益 剰余金 期首 残高	38,551
II	利益 剰余金 増加	1,639
	当 期 純 利	1,639
III	利益 剰余金 減少	5,267
	配 当	1,092
	役 員 賞 与	3
	自 己 株 式 消 却	4,170
IV	利益 剰余金 期末 残高	34,923

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科	目	金額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,998
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,126
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,105
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	90
V	現金及び現金同等物の増加額	△ 142
VI	現金及び現金同等物の期首残高	21,607
VII	新規連結による現金及び現金同等物の増加額	433
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	21,898

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	21,908百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10
現金及び現金同等物	<u>21,898</u>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数  
主要な連結子会社名

23社

アマノ USA Inc.、アマノ シンシナティ Inc.、バイオニア エクリプス Corp.、アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N. V.、アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD.、アマノ タイム&エアール シンガポール PTE. LTD.、安満能国際貿易 (上海) 有限公司、アマノ コーリア Corp.、株式会社環境衛生研究所、株式会社エー・エム・エス、アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社、他

なお、タイム&パーキング システムズ Inc.については、新たに株式を取得したことから、株式会社電機製作所については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

(ロ) 非連結子会社の名称等

アマノ オーストラリア PTY. LTD.、安満能軟件工程 (上海) 有限公司、アマノ・エコ・テクノロジー株式会社、エー・エス・イー USA Inc.、エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N. V.、アマノシステムズ九州株式会社 以上6社

- (連結の範囲から除いた理由)
- 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
  3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
海外子会社の決算日は、12月31日であります。  
また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
  4. 会計処理基準に関する事項
- (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
    - その他有価証券 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
    - ……………時価のないもの……………移動平均法による原価法
  - ② デリバティブ……………時価法
  - ③ たな卸資産
    - 商品、製品、原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法
    - 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
- (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。
  - ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。  
ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
また、米国連結子会社の営業権については、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。
- (ハ) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。
- (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (ホ) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。
- (ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。  
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
  - ③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等  
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

#### 追加情報

米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」  
当連結会計年度より、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しており、償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

当連結会計年度においては、当該判定の結果、減損は認められなかったため、減損処理は行っておりません。

同基準書を適用した結果、従来の方法による場合と比較して、販売費及び一般管理費は46百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は46百万円増加しております。

# 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>42,514</b>
現金及び預金	17,832
受取手形	5,407
売掛金	13,598
商品及び製品	2,772
仕掛	535
原材料及び貯蔵品	1,233
繰延税金資産	658
その他の流動資産	588
貸倒引当金	△ 112
<b>固 定 資 産</b>	<b>46,467</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18,791</b>
建物	10,238
構築物	405
機械及び装置	1,112
車両運搬具	4
工具器具備品	998
土地	5,407
建設仮勘定	624
<b>無形固定資産</b>	<b>2,747</b>
営業権	1,280
ソフトウェア	1,412
その他の無形固定資産	55
<b>投 資 等</b>	<b>24,928</b>
投資有価証券	5,745
子会社株式	11,304
子会社出資金	49
破産債権、再生債権、更正債権 その他これらに準ずる債権	259
差入保証金	1,111
繰延税金資産	3,539
長期預金	1,275
その他の投資等	1,920
貸倒引当金	△ 278
<b>資 産 合 計</b>	<b>88,982</b>

科 目	金 額
<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 負 債</b>	<b>15,125</b>
支払手形	1,068
買掛金	7,723
未払金	141
未払費用	1,293
未払法人税等	565
未払消費税等	256
預り金	258
従業員預り金	1,419
賞与引当金	1,516
その他の流動負債	882
<b>固 定 負 債</b>	<b>4,416</b>
退職給付引当金	3,507
役員退職慰労引当金	908
<b>負 債 合 計</b>	<b>19,542</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>	
<b>資 本 金</b>	<b>18,239</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>19,292</b>
資本準備金	19,292
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>35,975</b>
利益準備金	2,385
任意積立金	10,919
建物圧縮積立金	38
別途積立金	10,881
当期末処分利益 (うち当期利益)	22,670 (1,000)
<b>株式等評価差額金</b>	<b>△ 1,196</b>
その他有価証券評価差額金	△ 1,196
<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 2,870</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>69,439</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>88,982</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額……………23,511百万円

# 損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科	目	金	額
経常損益の部	営業収益		52,785
	営業費用		
	売上原価	30,787	
	販売費及び一般管理費	18,701	49,489
	営業利益		3,296
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	130	
	その他の営業外費用	320	451
	支払利息	15	
	その他の営業外費用	320	
		296	632
	経常利益		3,114
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益		97
	固定資産除却損	42	
	投資有価証券売却損	1,099	
	投資有価証券評価損	435	
	子会社株式評価損	48	
	ゴルフ会員権評価損	4	1,630
税引前当期利益		1,581	
法人税、住民税及び事業税		1,317	
法人税等調整額		△ 736	
当期繰越利益		1,000	
前期繰越利益		26,378	
自己株式消却額		4,170	
中間配当額		537	
当期未処分利益		22,670	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 利益処分

(単位：円)

科	目	金	額
	当期未処分利益		22,670,506,341
	任意積立金取崩額		
	建物圧縮積立金取崩額		1,452,715
	計		22,671,959,056
	これを次のとおり処分いたします。		
	配当金		521,425,229
	(1株につき6円50銭)		
	任意積立金		
	建物圧縮積立金		853,978
	次期繰越利益		22,149,679,849

(注) 1. 平成14年12月9日537,604,275円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

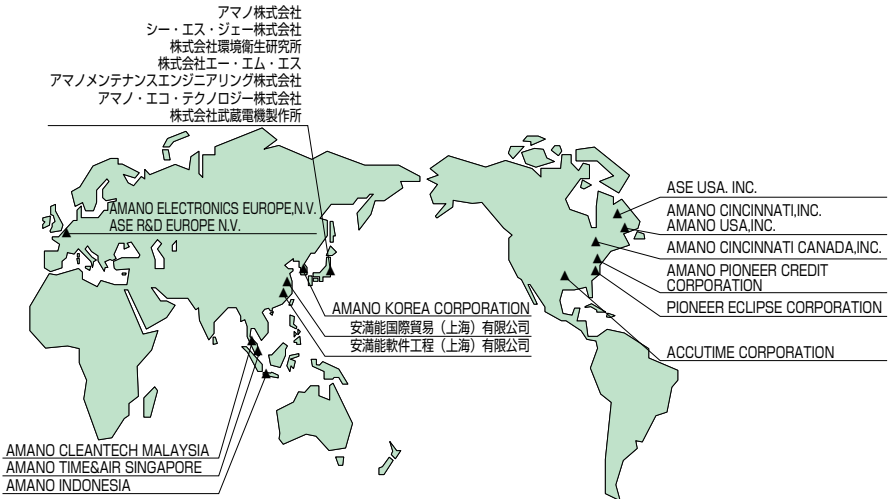
2. 配当金は、自己株式3,582,563株を除いております。

# 役員 (平成 15年 6月 27日 現在)

代表取締役会長	甲本 恭彬	取締役	山口 治彦
代表取締役社長	春田 薫	取締役	小山 稔
代表取締役専務	水島 宜典	取締役	中島 泉
常務取締役	中村 良三	取締役	宇山 生顕
常務取締役	野田 修治	取締役	今野 正幹
常務取締役	鈴木 豊	取締役	小林 和雄
常務取締役	草薙 利雄	取締役	白石 弘
取締役	上野 敬三	監査役 (常勤)	浅沼 光孝
取締役	海野 和男	監査役 (常勤)	加藤 哲也
取締役	井村 俊明	監査役 (常勤)	川田 勝大
取締役	林 博文	監査役	澤田 辰幸
取締役	田畑 信行	監査役	若林 寛夫

(注) 監査役 澤田辰幸、若林寛夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## グループネットワーク



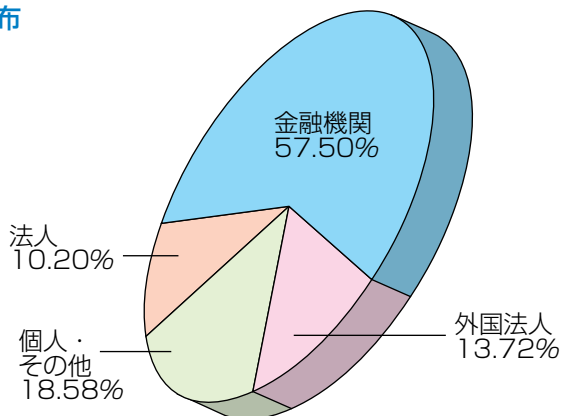


## 株式の状況 (平成 15年 3月31日現在)

### ●株式の総数

発行する株式の総数	188,020,000株
発行済株式の総数	83,801,829株
株主数	7,308名

### ●所有者別株式分布



### ●大株主 (上位7名)

株主名	所有株式数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況
	千株	%	千株
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	9,436	11.91	—
第一生命保険相互会社	7,200	9.09	—
(財)天野工業技術研究所	6,071	7.66	—
日本生命保険相互会社	4,678	5.90	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	4,318	5.45	—
株式会社みずほ銀行	4,000	5.05	—
株式会社UFJ銀行	3,950	4.98	—

(注) 株式会社UFJ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式599株を所有しております。

# 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
利益配当金支払基準日	毎年3月31日
中間配当金支払基準日	毎年9月30日
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱信託銀行 全国各支店
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話お問合せ先	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5391-1900 (代表)
公告掲載新聞	日本経済新聞

## お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

TIME & ECOLOGY  
**AMANO**<sup>®</sup>

 アマノ株式会社

本社 / 〒222-8558 横浜市港北区大豆戸町275番地  
TEL. (045) 401-1441 (代表) FAX. (045) 439-1120  
ホームページ <http://www.amano.co.jp/>

